

第 53 期令和 2 年度第 3 回
香川地方最低賃金審議会
会 議 次 第

令和 2 年 7 月 31 日 (金) 13:30～
高松サンポート合同庁舎北館 702 会議室

1 開 会

2 議 題

- (1) 令和 2 年度地域別最低賃金額改定の目安伝達について
- (2) 香川県冷凍調理食品製造業最低賃金ほか特定最低賃金改正決定の必要性の有無について (諮問)
- (3) その他

3 閉 会

第 53 期令和 2 年度第 3 回

香川地方最低賃金審議会

資 料 目 次

資料No. 1 令和 2 年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

資料No. 2 香川県特定最低賃金の改正決定を求める申出書（写）

令和2年7月22日

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

中央最低賃金審議会
会長 藤村 博之

令和2年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和2年6月26日に諮問のあった令和2年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

- 1 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙1）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙2）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
- 4 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し強く要望する。
- 5 行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

令和 2 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和 2 年 7 月 21 日

- 1 令和 2 年度地域別最低賃金額については、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用・労働者の生活への影響、中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況、今後の感染症の動向の不透明さ、こうした中でも雇用の維持が最優先であること等を踏まえ、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当との結論を下すに至った。

目安小委員会の公益委員としては、地方最低賃金審議会においては、地域別最低賃金の審議に際し、上記見解を十分に参酌し、地域の経済・雇用の実態を見極め、地域間格差の縮小を求める意見も勘案しつつ、適切な審議が行われることを希望する。

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、平成 29 年全員協議会報告の 3 (2) で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、最低賃金は経済を支える上でも、地域の労働者の生活と賃金、地域産業の持続性を支える上でも重要な役割を果たしていることを踏まえつつも、感染症による経済・雇用への厳しい影響がみられる中、雇用の維持と事業継続、労働者の生活・くらしを守ることを最優先課題として官民、労使を挙げて尽力している状況について特段の配慮をした上で、諸般の事情を総合的に勘案して審議を行ってきた。

今年度の公益委員見解を取りまとめるに当たっては、

- ① 感染症の影響下の厳しい中であっても、賃金引上げが可能な企業は、賃上げに前向きに取り組むことを通じ、可処分所得の継続的拡大と将来の安心の確保を図り、さらに消費の拡大につなげるという経済の好循環を継続・拡大させることや、非正規雇用労働者の処遇改善が社会的に求められていることに応じていくことが望ましいこと、
- ② 他方、感染症により経営状況が急激に悪化した企業が少なからず生じ、政府の支援策も活用しながら、労働時間の削減や労働者に休業をさせる等により雇用維持の努力をしている状況において、最低賃金引上げが雇用調整の契機とされることは避ける必要があること、
- ③ 雇用情勢については、令和元年の有効求人倍率は全ての都道府県で 1 倍を超え令和元年の雇用者数も増加傾向にあるものの、足下では、休業者数がリーマンショック時のピークを大幅に超える水準まで急増し、有効求人倍率の低下や失業率の上昇が見られるなど、感染症が雇用に与える影響を注視する必要があること、

ること、

- ④ 賃金改定状況調査結果第4表の賃金上昇率や春季賃上げ妥結状況等における賃金上昇率など賃金に関する指標は引き続きプラスの水準を示しているが、前年より上げ幅は縮小していること、加えて名目 GDP 成長率も大幅に下落していること、
- ⑤ 令和元年の雇用・経済に関する指標は感染症の影響が生じる前のものであり、直近のこれらの指標についても、各企業の労使の努力に加え、雇用維持と事業継続を支援するための経済対策による下支え効果が含まれていることなどから、目安の参考とするには慎重な検討を要すること、
- ⑥ 世界的に感染状況が拡大している中、日本においても緊急事態宣言解除後に再び新規感染者数の増加が見られるとともに、感染症による経済・雇用等への影響は地域・産業ごとに違いが見られるが、相当に広範囲に及んでおり、今後の感染症の動向や経済・雇用への影響が予断を許さない状況であること

等、様々な要素を総合的に勘案し、検討を行ったところである。

目安小委員会の公益委員としては、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

- (2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、前年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項及び平成29年全員協議会報告の3(2)に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適切と考える。

- (3) 来年度の審議においては、新型コロナウイルス感染症等による様々な影響を踏まえながら、経済の好循環継続の鍵となる賃上げに向け、日本経済全体の生産性の底上げや、取引関係の適正化など、賃上げしやすい環境整備に不断に取り組みつつ、最低賃金についてはさらなる引上げを目指すことが社会的に求められていることも踏まえ、議論を行うことが適切と考える。

- (4) 最低賃金引上げが及ぼす影響については、平成29年全員協議会報告の3(2)及び4(3)に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和 2 年 7 月 21 日

1 はじめに

令和 2 年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の提示の是非やその根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、今回のコロナ禍の中、最低賃金を改定しないことは社会不安を増大させ格差を是認することと同義であり、中賃の役割からしてあってはならない。春季生活闘争では、労使の真摯な交渉を経て賃上げが行われており、この流れを最低賃金の改定により労使関係のない労働者にも波及すべきと主張した。

また、政労使で賃上げの重要性を確認し、ステップを踏んで最低賃金を引き上げてきた流れを止めるべきではなく、この流れを断ち切れれば、デフレ回帰を惹起しかねないと述べ、雇用の確保と企業の持続性を担保することが現下の最重要課題であることは否定しないが、そのことと最低賃金引上げの重要性は分けて考えるべきと主張した。

更に、新型コロナウイルス感染症対策の予算措置は GDP 押し上げ効果があるとされており、最低賃金発効は早くても 10 月であることから、現下の厳しさだけをもって目安の示し方を議論すべきではない。今後の日本経済の再生に向けて、内需拡大や落ち込んだ消費マインドの上昇が必要であり、労働者が生活や雇用に不安を抱える中、最低賃金を引き上げることは、社会安定のセーフティネットを促進するメッセージとなり得ると主張した。

昨年度の目安答申の公益委員見解にあった通り、消費税増税による物価変動等の状況を勘案した審議を行うべきであり、とりわけ物価上昇に伴う実質賃金を維持することは基本である。今回のコロナ禍によって労働者の生活も苦しくなっていることも踏まえた審議を行うべきであり、特に、緊急事態宣言の中、社会機能を維持するために欠かせない仕事を担っているエッセンシャルワーカーと呼ばれる労働者は、最低賃金近傍で働く方も少なくなく、感染の不安や恐怖と闘いながら働き続けた労働者に報いるべきであり、最低賃金の引上げは社会的要請であると主張した。

また、現在の最低賃金は最高額の 1,013 円でも 2,000 時間働いて年収 200 万円程度に過ぎず、日本の最低賃金は国際的にみても相当低位にとどまっている。最低賃金は十分なセーフティネット機能を果たし得る、ナショナルミニマムにふさわしい水準に引き上げるべき。今年中に 800 円以下の地域をなくすこと、トップランナーである A ランクが 1,000 円に到達する考えを堅持したいと述べた。

地域間格差は、地方から隣県や都市部への労働力流出の一因である。加えて今回のコロナ禍は、大都市への労働力集中による経済の一極集中と感染リスク増大という弊害を明らかにしたことも踏まえれば、ランク間格差縮小に向けた抜本的な対応をとる必要があり、引き続き格差是正につなげる姿勢を見せるべきだと主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に考慮されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

3 使用者側見解

使用者側委員は、コロナ禍によって、日本経済はこれまでに経験したことのない危機的な状況に直面しており、緊急事態宣言や休業要請等は大規模な需要喪失と幅広い業種や地域に影響をもたらし、宣言解除後も以前の状況に戻っていない。とりわけ、経営基盤が脆弱な地方の中小企業・小規模事業者に甚大な影響を与え続けているとの認識を示した。

また、多くの企業が助成金等を活用した休業等を実施した結果、休業者は354万人超とリーマンショック時を2倍以上上回っている。雇用調整や解雇は今後も悪化する可能性があり、当分の間、感染症拡大防止と事業活動の両立を余儀なくされる中、今年度の力強い景気回復は期待できないとの見方が強いと述べた。

地方の中小企業・小規模事業者から最低賃金引下げを望む声が多く聞こえる中、今年度、有額の日安を示すことは、事業継続と雇用維持のため、各種給付金・助成金を受けながらかろうじて持ちこたえている多くの中小企業・小規模事業者を更なる窮地に追い込むことになるとの強い懸念を示した。

近年の最低賃金は、政府の引上げ方針という時々々の事情への配慮を求められ、中小企業・小規模事業者の経営実態と乖離した状況が続いた結果、昨年度の影響率は過去最高の16.3%に達しており、全国の中小企業・小規模事業者から、年ごとに高まる影響率を考慮し、中小企業・小規模事業者の実態に基づいた納得感のある水準の決定を求める声が多く寄せられ、特に今年は、先行きの見えない深刻な経済情勢の中、引下げを求める声も強まっていると主張した。

全世代型社会保障検討会議における「今は官民を挙げて雇用を守ることが最優先課題である」との総理の発言や、「中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況を考慮し、検討を進める」との総理の指示を重く受け止めて審議に臨むべきと主張した。

コロナ禍により日本はもちろん世界が「非常事態」にあることを認識するべきであり、中小企業・小規模事業者の経営状況は極めて厳しく、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、働き方改革にも対応しなければならない中で、多くの企業は事業継続と雇用維持にぎりぎりの努力を続けていると述べた。

「緊急事態」である今年度は、3要素のうち「通常の事業の賃金支払能力」を最も重視して審議すべきであり、その観点から新型コロナウイルス感染症による中小

企業・小規模事業者の経営への影響を示すデータを十分に踏まえて検討すべきと主張した。

今年度の目安は、事業継続と雇用維持を最優先とするメッセージを各地方最低賃金審議会に発信するため、リーマンショック後の目安と同等以上の配慮が必要であり、据え置き・凍結とすべきと強く主張した。

4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見の隔たりが大きく、遺憾ながら目安を定めるに至らなかった。

5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、平成 29 年全員協議会報告の 3（2）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、加えて、新型コロナウイルス感染症による経済・雇用・労働者の生活への影響等に配慮した上で、諸般の事情を総合的に勘案し、下記 1 のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記 2 のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

更に、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し強く要望する。

また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

記

(以下、別紙 1 と同じ)

2020年 7月 3日

香川労働局長
本間 之輝 殿申 出 書香川県坂出市川崎町1番地
川崎重工労働組合坂出支部
執行委員長 和泉 洋香川県高松市朝日町4丁目1番地1号
AMマキタ労働組合
執行委員長 朝國 智之

最低賃金法第15条第1項の規定により、香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業の最低賃金の改正の決定を求める申し出を行うことに合意し、下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

香川県において、船舶製造・修理業、船用機関製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社を営む使用者に使用される労働者

2, 015 名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

香川県において船舶製造・修理業、船用機関製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社を営む使用者に使用される労働者

ただし、次に掲げる者を除く

(1) 18歳未満及び65歳以上の者

(2) 雇い入れ後6ヵ月未満の者であつて技能習得中の者

以上 3, 576 名

3. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

香川県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金

4. 申し出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改正の決定を求めるものである。

最低賃金額については、最低賃金法第15条第1項に基づいて最低賃金審議会の決定とする。

5. 申し出の理由

(1) 申請産業は、香川県における主要産業であり、生産高・出荷額のみならず雇用者数のウェイトが高く県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと。

(2) 当該産業における事業の公正競争確保の観点から法定特定最低賃金の改正が必要であること。

6. 添付書類

(1) 労働協約の写し

(2) 最低賃金必要性の決議書

(3) 申し出に関する合意書及び申請代表者に関する委任状

(4) 香川県下における船舶製造・修理業、船用機関製造業の事業所数と労働者の概数

以上

香川県に於ける船舶製造・修理業，船舶機関製造業の 事業所数と労働者数の概数

産業小分類	事業所数	労働者数
船舶製造業・修理業， 船舶機関製造業	134 事業所	3576名

(上記の内、最低賃金の必要性に合意する者の内訳)

合意のケース	組合（支部）数	合意する者
労働協約適用	3 組合	1387名
必要性の機関決定	2 組合	628名
計	5 組合	2015名

(労働協約適用労働者)

No.	事業所名	組合名	適用労働者数
1	川崎重工株式会社 坂出工場	川崎重工労働組合 坂出支部	994名
2	株式会社 マキタ	JAMマキタ労働組合	282名
3	四国ドック株式会社	三井E&S労働組合連合会 四国ドック労働組合	111名

(必要性の機関決議)

No.	事業所名	組合名	適用労働者数
1	今治造船株式会社 丸亀事業本部	今治造船労働組合丸亀支部	511名
2	多度津造船株式会社	多度津造船労働組合	117名

令和2年7月7日

香川労働局長 本間 之輝 殿

香川県高松市新田町甲34
タダノ労働組合
執行委員長 中村 亨 印



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記のとおり申し出る。

記

- 1 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲
香川県において、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者
2, 700人
- 2 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲
香川県において、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者
ただし、次に掲げるものは除く
(1) 18歳未満又は65歳以上の者
(2) 雇入れ後6ヵ月未満の者であって、技能習得中のもの
(3) 次に掲げる業務に主として従事する者
イ 清掃の業務 ロ 片付け又は雑役の業務
以上 6, 048人
- 3 改正の決定を申し出る最低賃金の件名
香川県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金
- 4 申し出の内容
上記3の最低賃金の改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。
- 5 申し出の理由
(1) 申請産業は、香川県における主要産業であり、生産高・出荷額のみならず雇用者数のウエイトが高く県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと
(2) 当該産業における事業の公正競争確保の観点から法定最低賃金の改正の決定が必要であること
- 6 添付資料
(1) はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概要
(2) 最低賃金必要性の決議書
(3) 申し出に関する合意及び申請代表者に対する委任状
(4) はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業に関する賃金格差疎明資料

以 上

香川県における はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の
事業所数と労働者数の概数
及び合意の効力の及ぶ労働者の範囲

1. 香川県における はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の
事業所数と労働者数の概況

(令和元年12月現在)

産 業 名	事 業 所 数	適 用 労 働 者 数
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	327事業所	6,048人

2. 合意の効力の及ぶ労働者数

2,700人

3. 労働組合又は従業員団体により最低賃金を改正することが必要であるとの
機関決定が行われている場合の労働組合又は従業員団体の構成員数の内訳

(登録労働組員数および従業員会名簿より)

	機関決定を行った団体名	その構成員数
1	ジェイテクト労働組合香川支部	680人
2	村上製作所労働組合	130人
3	タダノ労働組合	1,223人
4	石垣労働組合	300人
5	タダノエステック労働組合	101人
6	タダノアイレック従業員会	180人
7	タダノエンジニアリング社員会	86人
合計	7 団 体	2,700人

令和2年 7月 17日

香川労働局長 殿



電機連合東四国地方協議会香川地域協議会

議長 門 裕介



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、香川県製造業の特定最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

香川県において電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者 1,938名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

香川県に於いて電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者

ただし次に掲げる者を除く

(1) 18歳未満及び65歳以上の者

(2) 雇入れ後6ヶ月未満の者であつて、技能習得中の者

(3) 次に掲げる業務に主として従事する者

イ. 清掃・片付け又は賄いの業務

ロ. 手作業により又は手工具若しくは卓上旋盤・卓上ボール盤・手持電動工具

その他これらに準ずる操作が容易な小型動力機を用いて行なう運搬・包装・箱詰め・

袋詰め・みがき・選別・検査・組立て・取付け・マーク打ち・塗油・組線・巻線・

かしめ・穴あけ・ねじ切り・曲げ・打ち抜き又はバリ取りの業務

(これからの業務のうち流れ作業の中で行なう業務を除く)

以 上 5,060名

3. 改正の決定を申し出る特定最低賃金の件名

香川県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

4. 申し出の内容

上記3の基幹的労働者に適用される特定最低賃金の改正の決定を求めるものである。

最低賃金額については、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定とする。

5. 申し出の理由

- (1) 申請産業は、香川県における主要産業であり、生産高・出荷額のみならず雇用者数のウェイトが高く県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと
- (2) 当該産業における事業の公正競争確保の観点から特定最低賃金の改正の決定が必要であること
- (3) 労働協約の賃金の最も低い額：1,058 円/時間

* 協定額を月間所定労働時間数 155 時間で除した額

6. 添付書類

(1) 労働協約の写し

- イ. 三菱電機株式会社と三菱電機労働組合との最低賃金に関する確認書
- ロ. 三菱電機エンジニアリング株式会社と三菱電機エンジニアリングユニオンとの最低賃金に関する覚書
- ハ. 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社と三菱電機プラントエンジニアリング労働組合との最低賃金に関する協定書

(2) 最低賃金必要性の決議書

- イ. 四変テック労働組合
- ロ. 四国計測工業労働組合
- ハ. アオイ電子労働組合
- ニ. 四国工商ユニオン

(3) 申し出に関する合意及び申請代表者に関する委任書

(4) 香川県下における電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の事業所数と労働者の概数

(5) 賃金格差疎明資料

以 上

(労働協約適用労働者)

	事業所名	組合名	適用労働者数
1	三菱電機株式会社受配電システム製作所	三菱電機労働組合丸亀支部	562人
2	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 丸亀事業所	三菱電機プラントエンジニアリング労働組合 丸亀分会	73人
3	三菱電機エンジニアリング株式会社 丸亀事業所	三菱電機エンジニアリングユニオン 丸亀支部	129人
労働協約適用労働者の合計			764人

(必要性の機関決議)

	事業所名	組合名	適用労働者数
1	四変テック株式会社	四変テック労働組合	349人
2	四国計測工業株式会社	四国計測工業労働組合	407人
3	アオイ電子株式会社	アオイ電子労働組合	352人
4	四国工商株式会社	四国工商ユニオン	66人
必要性の機関決議における適用労働者数の合計			1,174人

2020年7月20日

香川労働局

局長 本間 之輝 殿

香川県高松市寿町2-2-10プライムビル208

U Aゼンセン香川県支部

支部長 大島 幹敏



香川県高松市錦町1-12-16

フード連合四国地区協議会

事務局長 大尾 幸司



申 出 書

最低賃金法第15条の1の規定により、香川県冷凍調理食品製造業の最低賃金の改正を下記の通り申し出る。

(記)

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

香川において、冷凍調理食品製造業を営む使用者に使用される労働者

581名

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

香川県において、冷凍調理食品製造業を営む使用者に使用される労働者。

ただし、次に掲げる者を除く。

(1) 18才未満及び65才以上の者

(2) 雇入れ後6ヶ月未満の者であって技能取得中の者

(3) 次に掲げる業務に主として従事する者

イ) 清掃、片づけまたは雑役の業務

ロ) 手作業による原料の前処理の業務

ハ) 手作業による容器の洗浄、ラベル貼り、紙箱の組み立て、容器詰めまたは包装の業務。

1,989名

3. 改正の決定を申し出る最低賃金の件名

香川県冷凍調理食品製造業最低賃金

4. 申し出の内容

上記2の基幹的労働者に適用される最低賃金の改定の決定を求めるものである。

最低賃金額については、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定とする。

5. 申し出の理由

- (1) 冷凍調理食品製造業は、香川県における主要産業であり、生産高・出荷額のみならず雇用者数のウエイトが高く、県内の賃金秩序に与える影響が極めて大きいこと。
- (2) 当該産業における事業の公正競争確保の観点から法定最低賃金の改正の決定が必要であること。

6. 添付資料

- (1) 労使協定の写し
- (2) 組合員数の確認書
- (3) 最低賃金必要性の決議書
- (4) 申し出に関する合意及び申請代表者に関する委任状
- (5) 申出に関する合意労働者名と組合員数

合意ケース	申出に関する合意労働者名	組合員数
労使協定	U Aゼンセン北四国労働組合テーブルマーク労働組合	437名
労使協定	U Aゼンセン北四国労働組合三崎水産支部	40名
労使協定	U Aゼンセン北四国労働組合細川食品支部	30名
機関決議	味の素冷凍食品労働組合 西日本支部	74名
	合計	581名

- (5) 香川県における冷凍調理食品製造業の事業所数と労働者数の概数
(冷凍調理食品製造業の事業所数と労働者数の概数)

適用事業所数	適用労働者数
50事業所	1,989名

以上